

令和 4 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 13 号
令和 5 年 8 月 17 日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇
糸魚川市監査委員 加 藤 康太郎

令和 4 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、糸魚川市監査基準（令和 2 年糸魚川市監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び方法	1
4	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	決算規模の推移	3
ウ	予算の執行状況	4
エ	財政分析	5
(2)	一般会計	9
ア	歳入	9
イ	歳出	22
(3)	特別会計	28
ア	概要	28
イ	会計別決算状況	30
(4)	財産	37
ア	公有財産	37
イ	物品	38
ウ	債権	38
エ	基金	38
(5)	基金の運用状況	39
(6)	むすび	40
	決算審査資料	42
	第1表 歳入歳出総括表	43
	第2表 各会計款別歳入年度比較表	45
	第3表 各会計款別歳出年度比較表	51
	第4表 各会計歳出節別集計表	55

(注)

- 1 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ 」…… 損失又は減少
 - 「 皆増 」…… 増減率及び指数について、前年度「0」又は「-」で、当年度数値があるもの
 - 「 皆減 」…… 増減率及び指数について、前年度数値があり、当年度「0」又は「-」であるもの

令和4年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和4年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和4年度糸魚川市土地開発基金

2 審査の期間

令和5年6月26日から令和5年8月2日まで

3 審査の着眼点及び方法

各会計の歳入歳出決算書等について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正に執行されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額413億338万1千円、歳出総額379億6,918万2千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、33億3,419万9千円の黒字となった。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、31億5,471万6千円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額28億2,208万2千円を差し引いた単年度収支額は、3億3,263万4千円の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金等の積立額・取崩し額及び地方債繰上償還額を加減した実質単年度収支額は、6億4,725万円の黒字となった。

第1表 決算収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入 総 額 ①	29,497,227,927	11,806,153,296	41,303,381,223
歳 出 総 額 ②	27,127,526,128	10,841,656,597	37,969,182,725
形 式 収 支 額 ① - ② = ③	2,369,701,799	964,496,699	3,334,198,498
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0
	繰越明許費繰越額 B	167,616,000	0
	事故繰越し繰越額 C	11,867,000	0
	計 A+B+C = ④	179,483,000	0
実 質 収 支 額 ③ - ④ = ⑤	2,190,218,799	964,496,699	3,154,715,498
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	1,914,424,875	907,657,341	2,822,082,216
単 年 度 収 支 額 ⑤ - ⑥ = ⑦	275,793,924	56,839,358	332,633,282
積 立 金 額 ⑧	400,410,021	450,021	400,860,042
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	13,756,000	0	13,756,000
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩	100,000,000	0	100,000,000
実 質 単 年 度 収 支 額 ⑦+⑧+⑨-⑩	589,959,945	57,289,379	647,249,324

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

- 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
- 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- 実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

イ 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入は8億7,180万5千円(2.9%)、歳出は10億3,926万6千円(3.7%)減少した。また、特別会計(集合支払特別会計を除く。)では、歳入は1億4,718万3千円(1.2%)、歳出は2億402万3千円(1.8%)減少した。

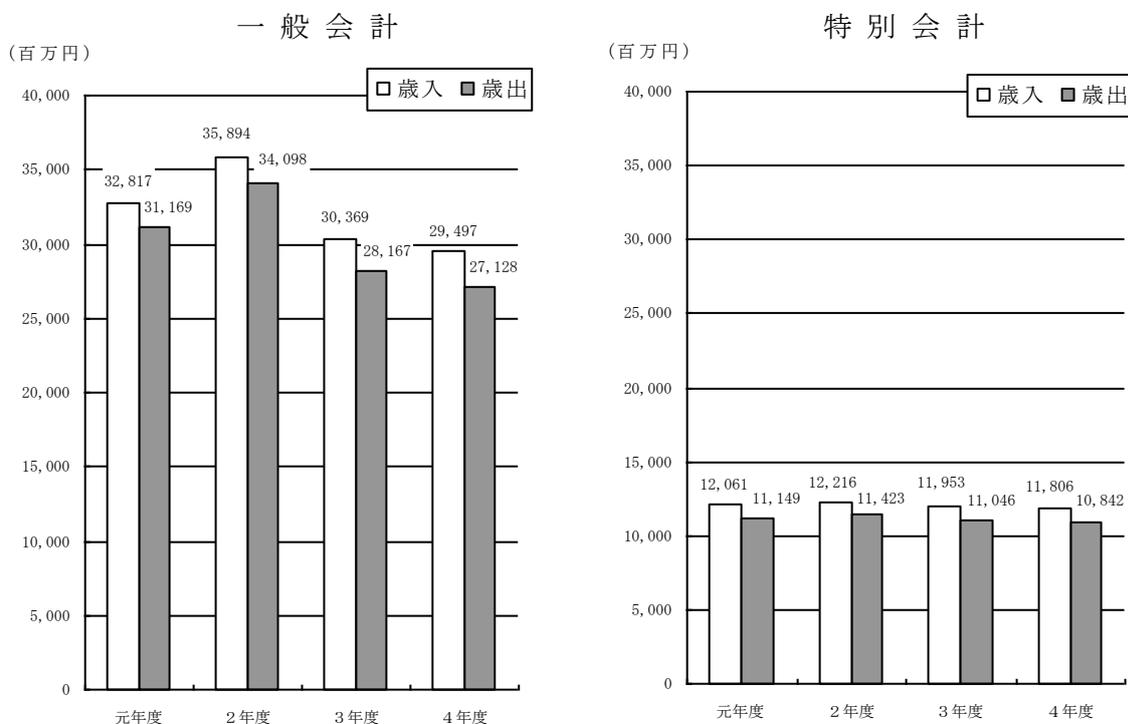
第2表 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	歳 入	32,817,497	35,894,344	30,369,033	29,497,228
	対前年度伸び率		9.4	△ 15.4	△ 2.9
	歳 出	31,168,698	34,098,279	28,166,792	27,127,526
	対前年度伸び率		9.4	△ 17.4	△ 3.7
特別会計	歳 入	12,060,844	12,216,086	11,953,336	11,806,153
	対前年度伸び率		1.3	△ 2.2	△ 1.2
	歳 出	11,148,989	11,423,147	11,045,679	10,841,656
	対前年度伸び率		2.5	△ 3.3	△ 1.8

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



ウ 予算の執行状況

各会計の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計（集合支払特別会計を除く。）を合わせた予算現額は415億5,521万4千円である。収入済額は413億338万1千円で、予算現額に対する割合は99.4%、調定額に対する割合は98.8%である。支出済額は379億6,918万2千円で、予算現額に対する割合は91.4%である。

第3表 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳 入				歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	30,262,489,000	29,958,488,933	29,497,227,927	97.5	98.5	27,127,526,128	89.6
特別会計	11,292,725,000	11,859,769,135	11,806,153,296	104.5	99.5	10,841,656,597	96.0
国民健康保険事業	3,920,449,000	4,516,932,562	4,473,553,770	114.1	99.0	3,851,135,093	98.2
国民健康保険診療所	219,947,000	208,023,530	208,023,360	94.6	100.0	204,456,742	93.0
後期高齢者医療	1,241,502,000	1,213,887,525	1,208,958,611	97.4	99.6	1,199,282,311	96.6
介護保険事業	5,819,227,000	5,832,865,274	5,827,699,511	100.1	99.9	5,505,156,280	94.6
有線テレビ事業	91,600,000	88,060,244	87,918,044	96.0	99.8	81,626,171	89.1
合 計	41,555,214,000	41,818,258,068	41,303,381,223	99.4	98.8	37,969,182,725	91.4

(注)集合支払特別会計は含まない。

エ 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると、次のとおりである。

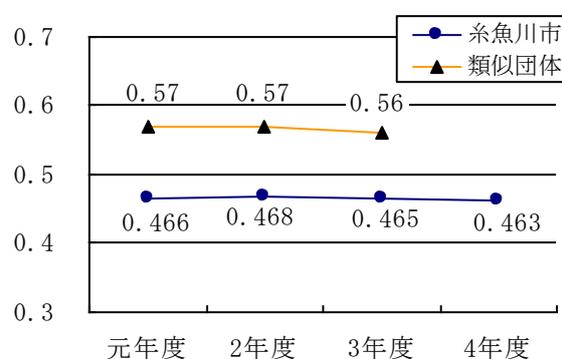
- 数値は地方財政状況調査の普通会計（地方公共団体間の財政比較のために统一的に用いられる会計区分）の数値である。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。本市の類型は I-2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市及び五泉市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ヶ根市、石川県羽咋市等である。

(7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和 4 年度は 0.463 で、前年度に比べ 0.002 ポイント低下した。

図 2 財政力指数の推移

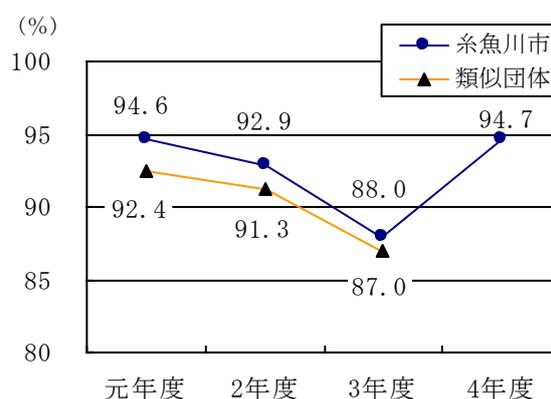


(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬化が進んでいることを表す。

令和 4 年度は 94.7% で、前年度に比べ 6.7 ポイント上昇した。

図 3 経常収支比率の推移

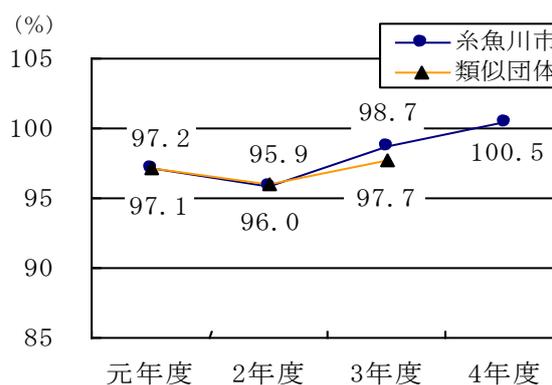


(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和4年度は100.5%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

図4 経常一般財源比率の推移

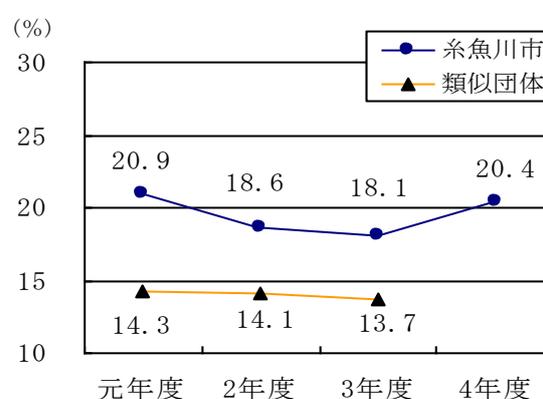


(イ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和4年度は20.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

図5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の用途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

(オ) 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は269億3,115万2千円で、前年度に比べ8億9,473万6千円(3.2%)減少した。

性質別歳出の状況は第4表のとおりである。

前年度に比べ義務的経費は1,363万9千円(0.1%)増加し、投資的経費は2億2,563万7千円(7.1%)減少し、その他経費は6億8,273万8千円(5.4%)減少した。

第4表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度		3年度 類似団体 構成比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的経費	12,044,250	44.7	12,030,611	43.2	13,639	0.1	43.1
人件費	4,316,811	16.0	4,349,585	15.6	△32,774	△0.8	15.1
扶助費	3,263,485	12.1	3,756,265	13.5	△492,780	△13.1	18.3
公債費	4,463,954	16.6	3,924,761	14.1	539,193	13.7	9.7
投資的経費	2,974,156	11.0	3,199,793	11.5	△225,637	△7.1	12.8
普通建設事業費	2,766,324	10.2	2,568,029	9.2	198,295	7.7	12.1
うち単独事業費	1,431,313	5.3	1,204,313	4.3	227,000	18.8	6.3
災害復旧事業費	207,832	0.8	631,764	2.3	△423,932	△67.1	0.7
その他経費	11,912,746	44.3	12,595,484	45.3	△682,738	△5.4	44.1
物件費	4,732,456	17.6	4,500,290	16.2	232,166	5.2	14.0
維持補修費	963,996	3.6	1,314,403	4.7	△350,407	△26.7	1.5
補助費等	3,070,171	11.4	3,397,781	12.2	△327,610	△9.6	14.0
繰出金	1,860,192	6.9	1,907,086	6.9	△46,894	△2.5	7.7
投資及び 出資金・貸付金	212,388	0.8	306,262	1.1	△93,874	△30.7	1.9
積立金	1,073,543	4.0	1,169,662	4.2	△96,119	△8.2	5.0
歳出合計	26,931,152	100.0	27,825,888	100.0	△894,736	△3.2	100.0

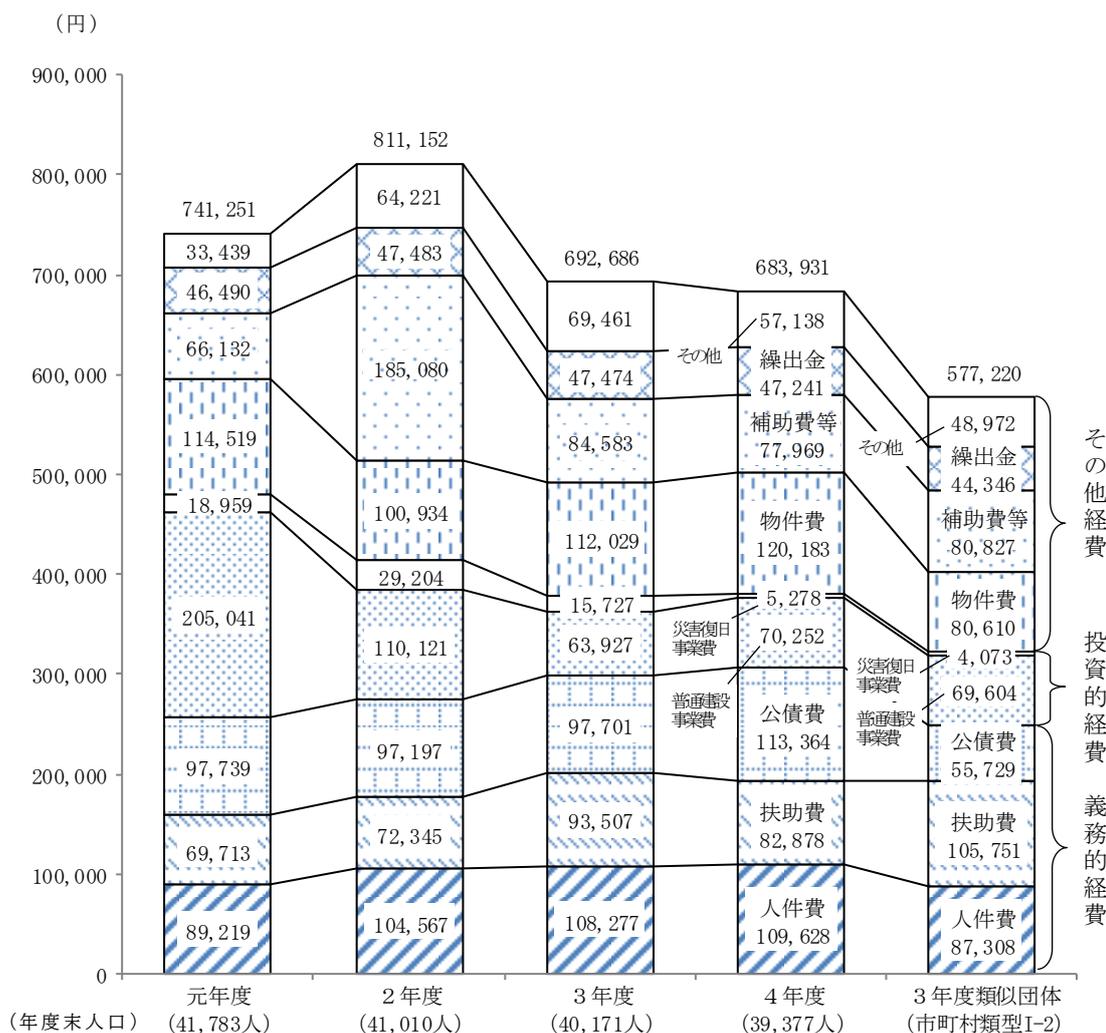
○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を次の性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

○普通会計とは、地方財政統計上の区分で、公営事業会計以外のすべての会計を純計した(単純に合計したものから重複したものを除いた)ものである。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ特別会計の純計である。

過去4年間の人口一人当たりの性質別歳出の推移は図6のとおりである。

図6 人口一人当たりの性質別歳出の推移



○各経費の説明は次のとおり。

人件費	職員、議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費
公債費	借入金元金、利子などの返済に必要な経費
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の整備に係る経費
災害復旧事業費	水害、地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費
物件費	消耗品費、光熱水費など消費的性質の経費
補助費等	各種団体などに対して市が交付する補助金、負担金など
繰出金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費
その他	
維持補修費	市が管理する道路、学校などの公共施設の維持保全にかかる経費
投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
積立金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 294 億 9,722 万 8 千円、歳出 271 億 2,752 万 6 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 23 億 6,970 万 2 千円の黒字となった。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,948 万 3 千円を差し引いた実質収支額は、21 億 9,021 万 9 千円の黒字となった。

ア 歳入

(7) 概要

第 5 表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)	
4 年度	30,262,489	29,958,489	29,497,228	2,364	458,897	97.5	98.5	
3 年度	32,070,779	31,066,800	30,369,033	5,174	692,593	94.7	97.8	
対前年度	増減額	△ 1,808,290	△ 1,108,311	△ 871,805	△ 2,810	△ 233,696	-	-
	増減率	△ 5.6	△ 3.6	△ 2.9	△ 54.3	△ 33.7	-	-

収入済額は 294 億 9,722 万 8 千円で、予算現額に対する割合は 97.5%、調定額に対する割合は 98.5% となり、前年度に比べ 8 億 7,180 万 5 千円 (2.9%) 減少した。

不納欠損額は 236 万 4 千円で、前年度に比べ 281 万円 (54.3%) 減少した。

収入未済額は 4 億 5,889 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 3,369 万 6 千円 (33.7%) 減少した。

款別歳入の状況は第 6 表のとおりである。

第6表 款別歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度					令和3年度		対前年度	
	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 構成比率	収入済額 (B)	収入済額 構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額増減率 (C)/(B)
市 税	7,313,260	7,270,150	2,335	40,775	24.6	7,125,546	23.5	144,604	2.0
地方譲与税	265,399	265,399	0	0	0.9	258,185	0.9	7,214	2.8
利子割 交付金	1,574	1,574	0	0	0.0	3,225	0.0	△ 1,651	△ 51.2
配当割 交付金	22,816	22,816	0	0	0.1	26,721	0.1	△ 3,905	△ 14.6
株式等譲渡 所得割交付金	15,919	15,919	0	0	0.1	28,290	0.1	△ 12,371	△ 43.7
法人事業税 交付金	95,182	95,182	0	0	0.3	84,457	0.3	10,725	12.7
地方消費税 交付金	1,056,309	1,056,309	0	0	3.6	1,047,073	3.4	9,236	0.9
ゴルフ場 利用税交付金	7,161	7,161	0	0	0.0	6,312	0.0	849	13.5
環境性能割 交付金	16,510	16,510	0	0	0.1	16,790	0.1	△ 280	△ 1.7
地方特例 交付金	27,755	27,755	0	0	0.1	119,677	0.4	△ 91,922	△ 76.8
地方交付税	8,769,030	8,769,030	0	0	29.7	8,907,493	29.3	△ 138,463	△ 1.6
交通安全対策 特別交付金	4,065	4,065	0	0	0.0	4,372	0.0	△ 307	△ 7.0
分担金及び 負担金	84,786	75,797	0	8,989	0.3	79,211	0.3	△ 3,414	△ 4.3
使用料及び 手数料	279,625	274,133	29	5,463	0.9	256,185	0.8	17,948	7.0
国庫支出金	3,592,940	3,440,481	0	152,459	11.7	4,122,016	13.6	△ 681,535	△ 16.5
県支出金	2,199,533	1,954,696	0	244,837	6.6	2,287,980	7.5	△ 333,284	△ 14.6
財産収入	119,865	117,668	0	2,197	0.4	118,724	0.4	△ 1,056	△ 0.9
寄附金	254,695	254,695	0	0	0.9	99,348	0.3	155,347	156.4
繰入金	741,727	741,727	0	0	2.5	449,019	1.5	292,708	65.2
繰越金	2,202,241	2,202,241	0	0	7.5	1,796,065	5.9	406,176	22.6
諸収入	785,861	781,684	0	4,177	2.6	705,344	2.3	76,340	10.8
市債	2,102,100	2,102,100	0	0	7.1	2,827,000	9.3	△ 724,900	△ 25.6
自動車取得 税交付金	136	136	0	0	0.0	-	-	136	皆増
合計	29,958,489	29,497,228	2,364	458,897	100.0	30,369,033	100.0	△ 871,805	△ 2.9

収入済額 294 億 9,722 万 8 千円の主なものは、地方交付税 87 億 6,903 万円（構成比率 29.7%）、市税 72 億 7,015 万円（構成比率 24.6%）及び国庫支出金 34 億 4,048 万 1 千円（構成比率 11.7%）である。前年度に比べ増加した主なものは、繰越金 4 億 617 万 6 千円（22.6%）、繰入金 2 億 9,270 万 8 千円（65.2%）及び寄附金 1 億 5,534 万 7 千円（156.4%）であり、減少した主なものは、市債 7 億 2,490 万円（25.6%）、国庫支出金 6 億 8,153 万 5 千円（16.5%）及び県支出金 3 億 3,328 万 4 千円（14.6%）である。

不納欠損額 236 万 4 千円の内訳は、市税 233 万 5 千円及び使用料及び手数料 2 万 9 千円である。

収入未済額 4 億 5,889 万 7 千円の主なものは、県支出金 2 億 4,483 万 7 千円及び国庫支出金 1 億 5,245 万 9 千円である。

自主財源・依存財源別収入の状況は第7表のとおりである。

- 自主財源とは、市が自らの権能に基づき自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。
- 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第7表 自主財源・依存財源別収入の状況

(単位：千円・%)

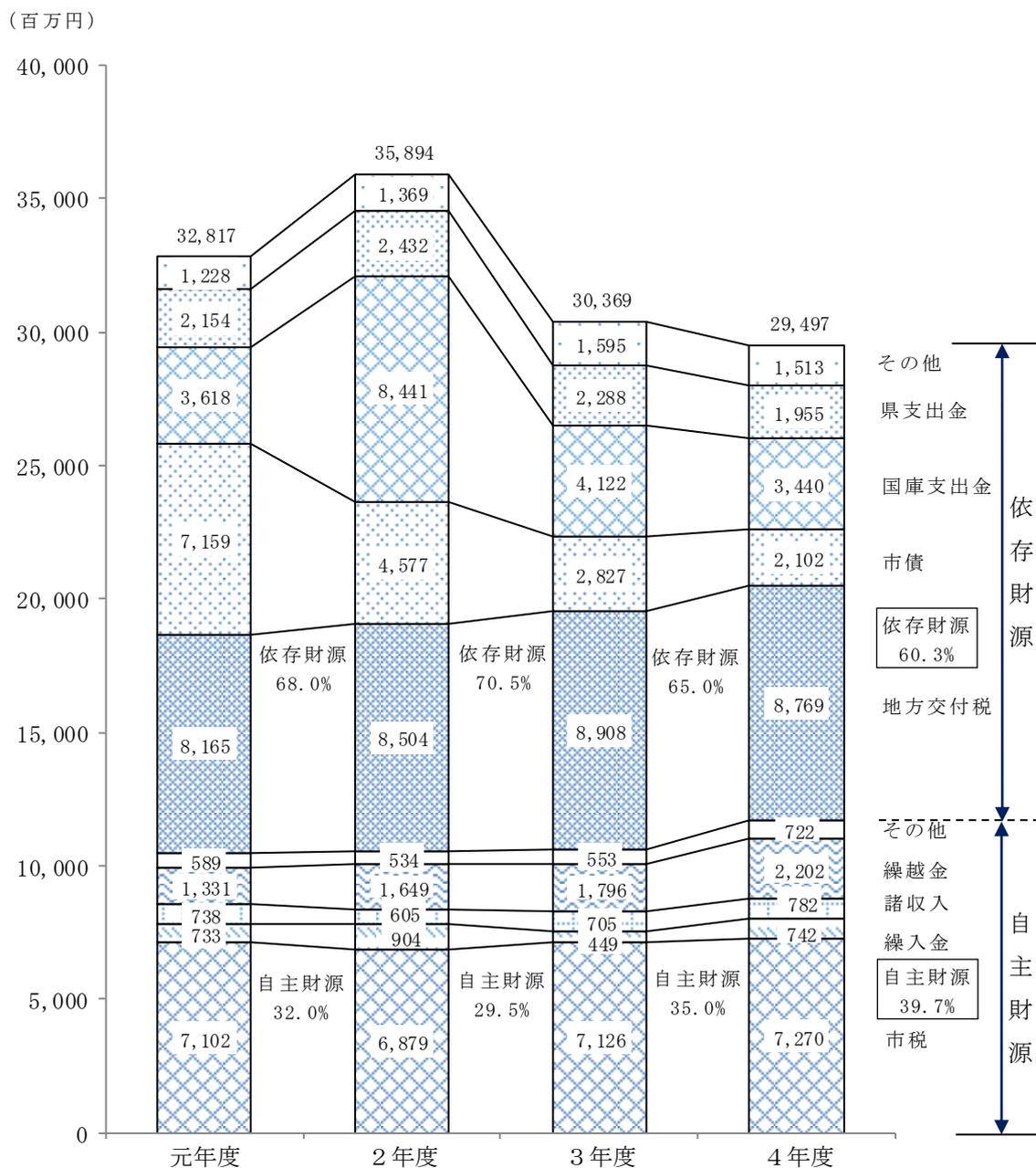
区分	令和4年度		令和3年度		対前年度		
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額増減率 (C)/(B)	
自主財源	市税	7,270,150	24.6	7,125,546	23.5	144,604	2.0
	分担金及び負担金	75,797	0.3	79,211	0.3	△ 3,414	△ 4.3
	使用料及び手数料	274,133	0.9	256,185	0.8	17,948	7.0
	財産収入	117,668	0.4	118,724	0.4	△ 1,056	△ 0.9
	寄附金	254,695	0.9	99,348	0.3	155,347	156.4
	繰入金	741,727	2.5	449,019	1.5	292,708	65.2
	繰越金	2,202,241	7.5	1,796,065	5.9	406,176	22.6
	諸収入	781,684	2.6	705,344	2.3	76,340	10.8
	計	11,718,095	39.7	10,629,442	35.0	1,088,653	10.2
依存財源	地方譲与税	265,399	0.9	258,185	0.9	7,214	2.8
	利子割交付金	1,574	0.0	3,225	0.0	△ 1,651	△ 51.2
	配当割交付金	22,816	0.1	26,721	0.1	△ 3,905	△ 14.6
	株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	28,290	0.1	△ 12,371	△ 43.7
	法人事業税交付金	95,182	0.3	84,457	0.3	10,725	12.7
	地方消費税交付金	1,056,309	3.6	1,047,073	3.4	9,236	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	7,161	0.0	6,312	0.0	849	13.5
	環境性能割交付金	16,510	0.1	16,790	0.1	△ 280	△ 1.7
	地方特例交付金	27,755	0.1	119,677	0.4	△ 91,922	△ 76.8
	地方交付税	8,769,030	29.7	8,907,493	29.3	△ 138,463	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	4,065	0.0	4,372	0.0	△ 307	△ 7.0
	国庫支出金	3,440,481	11.7	4,122,016	13.6	△ 681,535	△ 16.5
	県支出金	1,954,696	6.6	2,287,980	7.5	△ 333,284	△ 14.6
	市債	2,102,100	7.1	2,827,000	9.3	△ 724,900	△ 25.6
自動車取得税交付金	136	0.0	-	-	136	皆増	
計	17,779,133	60.3	19,739,591	65.0	△ 1,960,458	△ 9.9	
合計	29,497,228	100.0	30,369,033	100.0	△ 871,805	△ 2.9	

自主財源は117億1,809万5千円で、前年度に比べ10億8,865万3千円(10.2%)増加した。依存財源は177億7,913万3千円で、前年度に比べ19億6,045万8千円(9.9%)減少した。

歳入総額に対する自主財源の構成比率は39.7%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇した。

過去4年間の自主財源・依存財源別収入済額の推移は図7のとおりである。

図7 自主財源・依存財源別収入済額の推移



(イ) 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4 年度	6,769,013,000	7,313,259,518	7,270,149,951	2,334,526	40,775,041	107.4	99.4	
3 年度	6,714,792,000	7,169,339,059	7,125,545,545	5,139,797	38,653,717	106.1	99.4	
対前年度	増減額	54,221,000	143,920,459	144,604,406	△ 2,805,271	2,121,324	-	-
	増減率	0.8	2.0	2.0	△ 54.6	5.5	-	-

収入済額は 72 億 7,015 万円で、前年度に比べ 1 億 4,460 万 4 千円 (2.0%) 増加した。

不納欠損額は 233 万 5 千円で、前年度に比べ 280 万 5 千円 (54.6%) 減少した。

収入未済額は 4,077 万 5 千円で、前年度に比べ 212 万 1 千円 (5.5%) 増加した。

第 8 表 税目別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収入済額増減額	増減率
1 市 民 税	2,254,428,497	31.0	2,263,123,904	31.8	△ 8,695,407	△ 0.4
個 人	1,820,991,097	25.0	1,788,544,604	25.1	32,446,493	1.8
法 人	433,437,400	6.0	474,579,300	6.7	△ 41,141,900	△ 8.7
2 固 定 資 産 税	4,306,839,000	59.2	4,179,089,579	58.6	127,749,421	3.1
3 軽自動車税	166,004,293	2.3	157,579,421	2.2	8,424,872	5.3
4 市たばこ税	301,798,211	4.2	289,553,191	4.1	12,245,020	4.2
5 釵 産 税	7,880,000	0.1	8,462,100	0.1	△ 582,100	△ 6.9
6 入 湯 税	20,959,050	0.3	18,511,350	0.3	2,447,700	13.2
7 都 市 計 画 税	212,240,900	2.9	209,226,000	2.9	3,014,900	1.4
合 計	7,270,149,951	100.0	7,125,545,545	100.0	144,604,406	2.0

収入済額 72 億 7,015 万円の主なものは、固定資産税 43 億 683 万 9 千円 (構成比率 59.2%) 及び市民税 22 億 5,442 万 9 千円 (構成比率 31.0%) である。前年度に比べ増加した主なものは、固定資産税 1 億 2,774 万 9 千円 (3.1%) 及び個人市民税 3,244 万 6 千円 (1.8%) である。固定資産税の増加は、家屋及び償却資産の増加によるもので、個人市民税の増加は、所得割の増加によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4年度	3年度	2年度
市 民 税	2,270,957,073	2,254,428,497	785,580	15,742,996	99.3	99.2	98.6
個 人	1,837,133,373	1,820,991,097	785,580	15,356,696	99.1	99.1	98.9
現年課税分	1,821,409,778	1,814,798,196	0	6,611,582	99.6	99.7	99.6
滞納繰越分	15,723,595	6,192,901	785,580	8,745,114	39.4	40.7	30.2
法 人	433,823,700	433,437,400	0	386,300	99.9	100.0	97.5
現年課税分	433,693,700	433,437,400	0	256,300	99.9	100.0	97.5
滞納繰越分	130,000	0	0	130,000	0.0	100.0	75.6
固定資産税	4,329,786,507	4,306,839,000	1,257,119	21,690,388	99.5	99.5	98.2
固定資産税	4,316,023,707	4,293,076,200	1,257,119	21,690,388	99.5	99.4	98.2
現年課税分	4,296,764,400	4,288,631,081	0	8,133,319	99.8	99.8	98.5
滞納繰越分	19,259,307	4,445,119	1,257,119	13,557,069	23.1	79.2	30.8
交付金	13,762,800	13,762,800	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	167,427,917	166,004,293	134,327	1,289,297	99.1	99.0	98.9
環境性能割	14,750,000	14,750,000	0	0	100.0	100.0	100.0
種別割	152,677,917	151,254,293	134,327	1,289,297	99.1	99.0	98.9
現年課税分	151,409,000	150,925,013	0	483,987	99.7	99.7	99.5
滞納繰越分	1,268,917	329,280	134,327	805,310	25.9	38.4	24.6
市たばこ税	301,798,211	301,798,211	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱産税	7,880,000	7,880,000	0	0	100.0	100.0	100.0
入湯税	20,959,050	20,959,050	0	0	100.0	100.0	100.0
都市計画税	214,450,760	212,240,900	157,500	2,052,360	99.0	99.1	98.9
現年課税分	212,675,100	211,918,200	0	756,900	99.6	99.7	99.4
滞納繰越分	1,775,660	322,700	157,500	1,295,460	18.2	42.3	37.0
合 計	7,313,259,518	7,270,149,951	2,334,526	40,775,041	99.4	99.4	98.4

市税全体の収納率は99.4%で、前年度に比べ増減はなかった。このうち、収入済額の構成比率が高い固定資産税の収納率は99.5%で前年度に比べ増減はなく、市民税の収納率は99.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。収納率の上昇は、個人市民税所得割の増収によるものである。

不納欠損額233万5千円の内訳は、固定資産税125万7千円、市民税78万6千円、都市計画税15万8千円及び軽自動車税13万4千円である。不納欠損処分の状況は第10表のとおりであり、地方税法第15条の7第4項、第15条の7第5項又は第18条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額4,077万5千円の主なものは、固定資産税2,169万円及び個人市民税1,535万7千円である。

第10表 不納欠損処分の状況

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	9	393,653	1	29,757	4	362,170	14	785,580
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	6	1,073,019	3	53,300	10	130,800	19	1,257,119
軽自動車税	8	107,427	0	0	3	26,900	11	134,327
都市計画税	5	151,400	0	0	3	6,100	8	157,500
計 (実人員)	28 (18)	1,725,499	4 (4)	83,057	20 (15)	525,970	52 (36)	2,334,526

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	246,000,000	265,398,611	265,398,611	0	0	107.9	100.0	
3年度	249,700,000	258,184,500	258,184,500	0	0	103.4	100.0	
対前年度	増減額	△ 3,700,000	7,214,111	7,214,111	0	0	-	-
	増減率	△ 1.5	2.8	2.8	-	-	-	-

収入済額は2億6,539万9千円で、前年度に比べ721万4千円(2.8%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	3,000,000	1,574,000	1,574,000	0	0	52.5	100.0	
3年度	3,000,000	3,225,000	3,225,000	0	0	107.5	100.0	
対前年度	増減額	0	△ 1,651,000	△ 1,651,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 51.2	△ 51.2	-	-	-	-

収入済額は157万4千円で、前年度に比べ165万1千円(51.2%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	15,000,000	22,816,000	22,816,000	0	0	152.1	100.0	
3年度	26,000,000	26,721,000	26,721,000	0	0	102.8	100.0	
対前年度	増減額	△ 11,000,000	△ 3,905,000	△ 3,905,000	0	0	-	-
	増減率	△ 42.3	△ 14.6	△ 14.6	-	-	-	-

収入済額は2,281万6千円で、前年度に比べ390万5千円(14.6%)減少した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	10,000,000	15,919,000	15,919,000	0	0	159.2	100.0	
3年度	28,000,000	28,290,000	28,290,000	0	0	101.0	100.0	
対前年度	増減額	△ 18,000,000	△ 12,371,000	△ 12,371,000	0	0	-	-
	増減率	△ 64.3	△ 43.7	△ 43.7	-	-	-	-

収入済額は1,591万9千円で、前年度に比べ1,237万1千円(43.7%)減少した。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	60,000,000	95,182,000	95,182,000	0	0	158.6	100.0	
3年度	84,000,000	84,457,000	84,457,000	0	0	100.5	100.0	
対前年度	増減額	△ 24,000,000	10,725,000	10,725,000	0	0	-	-
	増減率	△ 28.6	12.7	12.7	-	-	-	-

収入済額は9,518万2千円で、前年度に比べ1,072万5千円(12.7%)増加した。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	1,010,000,000	1,056,309,000	1,056,309,000	0	0	104.6	100.0	
3年度	1,046,000,000	1,047,073,000	1,047,073,000	0	0	100.1	100.0	
対前年度	増減額	△ 36,000,000	9,236,000	9,236,000	0	0	-	-
	増減率	△ 3.4	0.9	0.9	-	-	-	-

収入済額は10億5,630万9千円で、前年度に比べ923万6千円(0.9%)増加した。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	6,000,000	7,161,387	7,161,387	0	0	119.4	100.0	
3年度	6,000,000	6,312,493	6,312,493	0	0	105.2	100.0	
対前年度	増減額	0	848,894	848,894	0	0	-	-
	増減率	0.0	13.5	13.5	-	-	-	-

収入済額は716万1千円で、前年度に比べ84万9千円(13.5%)増加した。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	15,000,000	16,510,000	16,510,000	0	0	110.1	100.0	
3年度	16,000,000	16,790,000	16,790,000	0	0	104.9	100.0	
対前年度	増減額	△ 1,000,000	△ 280,000	△ 280,000	0	0	-	-
	増減率	△ 6.3	△ 1.7	△ 1.7	-	-	-	-

収入済額は1,651万円で、前年度に比べ28万円(1.7%)減少した。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	20,000,000	27,755,000	27,755,000	0	0	138.8	100.0	
3年度	119,500,000	119,677,000	119,677,000	0	0	100.1	100.0	
対前年度	増減額	△ 99,500,000	△ 91,922,000	△ 91,922,000	0	0	-	-
	増減率	△ 83.3	△ 76.8	△ 76.8	-	-	-	-

収入済額は2,775万5千円で、前年度に比べ9,192万2千円(76.8%)減少した。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	8,760,305,000	8,769,030,000	8,769,030,000	0	0	100.1	100.0	
3年度	8,906,517,000	8,907,493,000	8,907,493,000	0	0	100.0	100.0	
対前年度	増減額	△ 146,212,000	△ 138,463,000	△ 138,463,000	0	0	-	-
	増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-

収入済額は87億6,903万円で、前年度に比べ1億3,846万3千円(1.6%)減少した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	4,000,000	4,065,000	4,065,000	0	0	101.6	100.0	
3年度	3,000,000	4,372,000	4,372,000	0	0	145.7	100.0	
対前年度	増減額	1,000,000	△ 307,000	△ 307,000	0	0	-	-
	増減率	33.3	△ 7.0	△ 7.0	-	-	-	-

収入済額は406万5千円で、前年度に比べ30万7千円(7.0%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	92,225,000	84,785,594	75,797,124	0	8,988,470	82.2	89.4	
3年度	97,105,000	87,986,844	79,210,874	0	8,775,970	81.6	90.0	
対前年度	増減額	△ 4,880,000	△ 3,201,250	△ 3,413,750	0	212,500	-	-
	増減率	△ 5.0	△ 3.6	△ 4.3	-	2.4	-	-

収入済額は7,579万7千円で、前年度に比べ341万4千円(4.3%)減少した。

収入未済額は898万9千円で、内訳は分担金736万7千円及び負担金162万2千円である。主に翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他

の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4年度	3年度	2年度
保育所入所児童保育料	50,554,510	48,933,040	0	1,621,470	96.8	97.0	97.3

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	271,195,000	279,624,991	274,132,865	29,070	5,463,056	101.1	98.0	
3年度	268,939,000	261,975,217	256,184,772	33,990	5,756,455	95.3	97.8	
対前年度	増減額	2,256,000	17,649,774	17,948,093	△ 4,920	△ 293,399	-	-
	増減率	0.8	6.7	7.0	△ 14.5	△ 5.1	-	-

収入済額は2億7,413万3千円で、前年度に比べ1,794万8千円(7.0%)増加した。

不納欠損額は2万9千円で、し尿くみ取り手数料である。不納欠損処分の人数は3人で、地方自治法第236条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額は546万3千円で、内訳は使用料509万6千円及び手数料36万7千円であり、詳細は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4年度	3年度	2年度
市営住宅家賃及び駐車場使用料	92,257,354	87,967,078	0	4,290,276	95.3	95.2	94.7
幼稚園使用料	754,640	0	0	754,640	0.0	0.0	0.0
し尿くみ取り手数料	13,289,980	12,894,270	29,070	366,640	97.0	96.3	96.2
へき地保育所使用料	177,500	126,000	0	51,500	71.0	84.9	83.5

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	3,875,616,000	3,592,940,483	3,440,480,711	0	152,459,772	88.8	95.8	
3年度	4,830,379,000	4,378,780,424	4,122,016,478	0	256,763,946	85.3	94.1	
対前年度	増減額	△ 954,763,000	△ 785,839,941	△ 681,535,767	0	△ 104,304,174	-	-
	増減率	△ 19.8	△ 17.9	△ 16.5	-	△ 40.6	-	-

収入済額は34億4,048万1千円で、前年度に比べ6億8,153万5千円(16.5%)減少した。

収入未済額は1億5,245万9千円で国庫補助金であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	2,302,680,000	2,199,533,076	1,954,695,684	0	244,837,392	84.9	88.9	
3年度	2,833,131,000	2,664,644,609	2,287,979,769	0	376,664,840	80.8	85.9	
対前年度	増減額	△ 530,451,000	△ 465,111,533	△ 333,284,085	0	△ 131,827,448	-	-
	増減率	△ 18.7	△ 17.5	△ 14.6	-	△ 35.0	-	-

収入済額は19億5,469万6千円で、前年度に比べ3億3,328万4千円(14.6%)減少した。

収入未済額は2億4,483万7千円で、主なものは県補助金1億3,555万4千円及び県委託金1億399万7千円であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	109,120,000	119,864,855	117,668,275	0	2,196,580	107.8	98.2	
3年度	107,053,000	119,934,476	118,724,149	0	1,210,327	110.9	99.0	
対前年度	増減額	2,067,000	△ 69,621	△ 1,055,874	0	986,253	-	-
	増減率	1.9	△ 0.1	△ 0.9	-	81.5	-	-

収入済額は1億1,766万8千円で、前年度に比べ105万6千円(0.9%)減少した。

収入未済額は219万7千円で財産運用収入であり、内訳は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4年度	3年度	2年度
情報通信施設貸付料	15,371,523	14,389,960	0	981,563	93.6	100.0	100.0
自動車置場貸付料	12,154,004	11,332,981	0	821,023	93.2	94.2	94.9
一般土地貸付料	47,666,730	47,272,736	0	393,994	99.2	99.0	99.2

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	253,201,000	254,695,159	254,695,159	0	0	100.6	100.0	
3年度	97,757,000	99,347,510	99,347,510	0	0	101.6	100.0	
対前年度	増減額	155,444,000	155,347,649	155,347,649	0	0	-	-
	増減率	159.0	156.4	156.4	-	-	-	-

収入済額は2億5,469万5千円で、前年度に比べ1億5,534万7千円(156.4%)増加した。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	795,400,000	741,727,456	741,727,456	0	0	93.3	100.0	
3年度	512,082,000	449,019,179	449,019,179	0	0	87.7	100.0	
対前年度	増減額	283,318,000	292,708,277	292,708,277	0	0	-	-
	増減率	55.3	65.2	65.2	-	-	-	-

収入済額は7億4,172万7千円で、前年度に比べ2億9,270万8千円(65.2%)増加した。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	2,193,503,000	2,202,240,675	2,202,240,675	0	0	100.4	100.0	
3年度	1,796,065,000	1,796,065,446	1,796,065,446	0	0	100.0	100.0	
対前年度	増減額	397,438,000	406,175,229	406,175,229	0	0	-	-
	増減率	22.1	22.6	22.6	-	-	-	-

収入済額は22億224万1千円で、前年度に比べ4億617万6千円(22.6%)増加した。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	807,531,000	785,861,128	781,684,029	0	4,177,099	96.8	99.5	
3年度	832,559,000	710,112,057	705,344,170	0	4,767,887	84.7	99.3	
対前年度	増減額	△ 25,028,000	76,339,859	76,339,859	0	△ 590,788	-	-
	増減率	△ 3.0	10.7	10.8	-	△ 12.4	-	-

収入済額は7億8,168万4千円で、前年度に比べ7,634万円(10.8%)増加した。

収入未済額は417万7千円で雑入であり、主なものは次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4年度	3年度	2年度
行政代執行費用徴収金	2,581,700	0	0	2,581,700	0.0	0.0	-
生活保護費返還金	1,993,863	948,221	0	1,045,642	47.6	84.4	82.9
通院等支援サービス事業委託料返納金	211,480	0	0	211,480	0.0	0.0	29.9
一時保育事業保育料	2,052,700	1,921,800	0	130,900	93.6	93.6	92.1

22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	2,643,700,000	2,102,100,000	2,102,100,000	0	0	79.5	100.0	
3年度	3,493,200,000	2,827,000,000	2,827,000,000	0	0	80.9	100.0	
対前年度	増減額	△ 849,500,000	△ 724,900,000	△ 724,900,000	0	0	-	-
	増減率	△ 24.3	△ 25.6	△ 25.6	-	-	-	-

収入済額は21億210万円で、前年度に比べ7億2,490万円(25.6%)減少した。

23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4年度	0	136,000	136,000	0	0	-	100.0	
3年度	-	-	-	-	-	-	-	
対前年度	増減額	0	136,000	136,000	0	0	-	-
	増減率	-	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は13万6千円である。

イ 歳出

(7) 概要

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4年度	30,262,489	27,127,526	900,346	2,234,617	89.6	
3年度	32,070,779	28,166,792	1,233,207	2,670,780	87.8	
対前年度	増減額	△ 1,808,290	△ 1,039,266	△ 332,861	△ 436,163	-
	増減率	△ 5.6	△ 3.7	△ 27.0	△ 16.3	-

支出済額は271億2,752万6千円で、予算現額に対する割合は89.6%となり、前年度に比べ10億3,926万6千円(3.7%)減少した。

翌年度繰越額は9億34万6千円で、前年度に比べ3億3,286万1千円(27.0%)減少した。

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円・%)

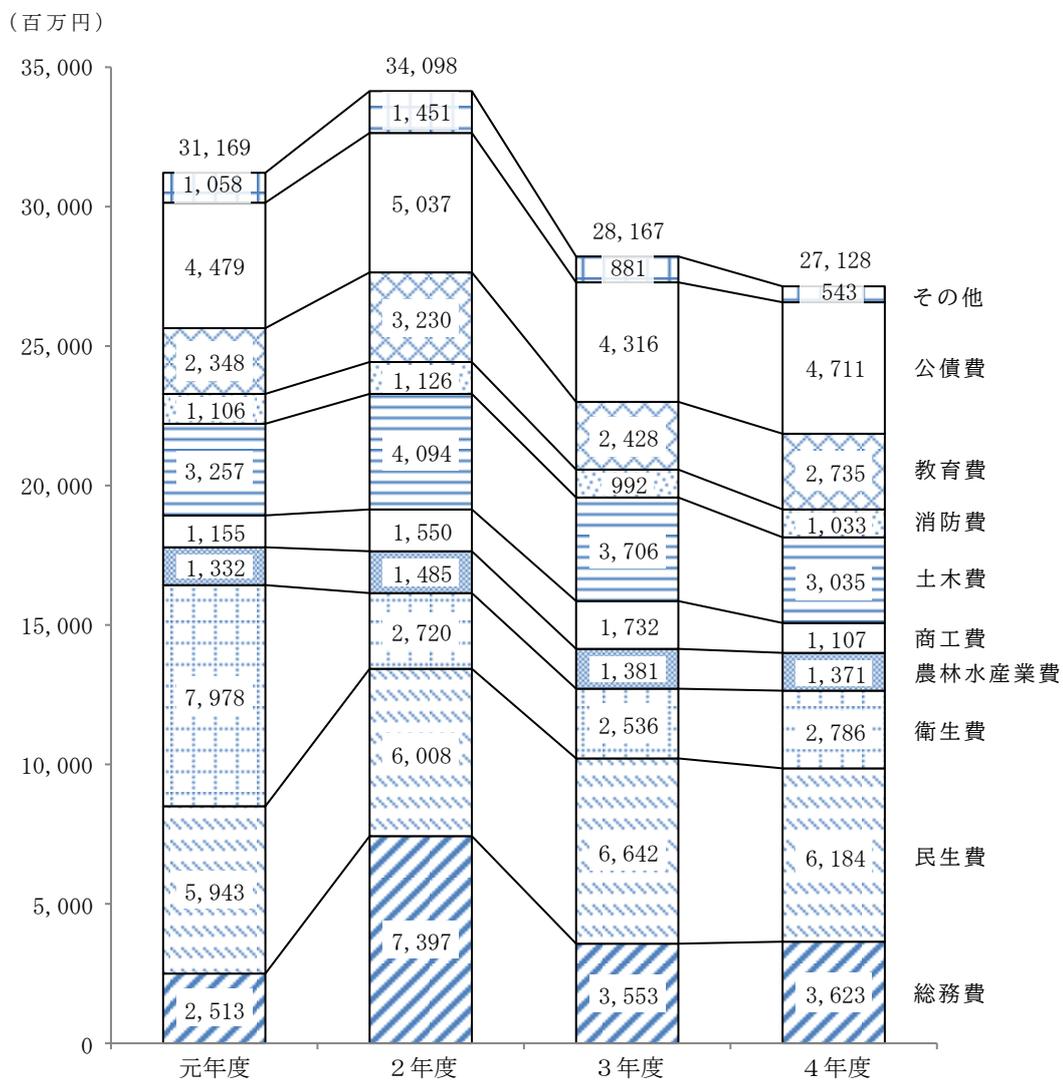
区分	令和4年度				令和3年度		対前年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	支出済額構成比率	支出済額 (C)	支出済額構成比率	支出済額増減額 (B)-(C)=(D)	支出済額増減率 (D)/(C)
議会費	175,924	168,979	0	6,945	0.6	166,077	0.6	2,902	1.7
総務費	3,778,320	3,623,113	28,840	126,367	13.3	3,552,713	12.6	70,400	2.0
民生費	6,730,806	6,183,848	4,827	542,131	22.8	6,641,616	23.6	△ 457,768	△ 6.9
衛生費	3,065,862	2,785,721	0	280,141	10.3	2,536,376	9.0	249,345	9.8
労働費	98,360	87,918	0	10,442	0.3	84,244	0.3	3,674	4.4
農林水産業費	1,699,415	1,371,350	250,394	77,671	5.0	1,380,601	4.9	△ 9,251	△ 0.7
商工費	1,379,818	1,106,642	26,354	246,822	4.1	1,731,858	6.2	△ 625,216	△ 36.1
土木費	3,820,073	3,035,076	326,152	458,845	11.2	3,705,521	13.2	△ 670,445	△ 18.1
消防費	1,063,635	1,032,936	3,400	27,299	3.8	991,920	3.5	41,016	4.1
教育費	3,025,616	2,734,762	64,842	226,012	10.1	2,428,145	8.6	306,617	12.6
災害復旧費	590,804	207,758	195,537	187,509	0.8	631,360	2.2	△ 423,602	△ 67.1
公債費	4,734,522	4,711,054	0	23,468	17.4	4,316,361	15.3	394,693	9.1
諸支出金	78,370	78,369	0	1	0.3	0	-	78,369	皆増
予備費	20,964	0	0	20,964	-	0	-	0	-
合計	30,262,489	27,127,526	900,346	2,234,617	100.0	28,166,792	100.0	△ 1,039,266	△ 3.7

支出済額271億2,752万6千円の主なものは、民生費61億8,384万8千円(構成比率22.8%)、公債費47億1,105万4千円(構成比率17.4%)、総務費36億2,311万3千円(構成比率13.3%)及び土木費30億3,507万6千円(構成比率11.2%)である。前年度に比べ増加した主なものは、公債費3億9,469万3千円、教育費3億661万7千円及び衛生費2億4,934万5千円であり、減少した主なものは、土木費6億7,044万5千円、商工費6億2,521万6千円、民生費4億5,776万8千円及び災害復旧費4億2,360万2千円である。

翌年度繰越額9億34万6千円の内訳は、繰越明許費繰越額8億6,207万6千円及び事故繰越し繰越額3,827万円で、主なものは土木費3億2,615万2千円、農林水産業費2億5,039万4千円及び災害復旧費1億9,553万7千円である。

過去4年間の款別支出済額の推移は図8のとおりである。

図8 款別支出済額の推移



(イ) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4 年度	175,924,000	168,979,241	0	6,944,759	96.1	
3 年度	175,337,000	166,077,421	0	9,259,579	94.7	
対前年度	増減額	587,000	2,901,820	0	△ 2,314,820	-
	増減率	0.3	1.7	-	△ 25.0	-

支出済額は 1 億 6,897 万 9 千円で、前年度に比べ 290 万 2 千円 (1.7%) 増加した。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4 年度	3,778,320,000	3,623,113,344	28,840,000	126,366,656	95.9	
3 年度	3,778,086,000	3,552,712,973	10,034,000	215,339,027	94.0	
対前年度	増減額	234,000	70,400,371	18,806,000	△ 88,972,371	-
	増減率	0.0	2.0	187.4	△ 41.3	-

支出済額は 36 億 2,311 万 3 千円で、前年度に比べ 7,040 万円 (2.0%) 増加した。

翌年度繰越額は 2,884 万円で総務管理費である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4 年度	6,730,806,000	6,183,848,250	4,827,000	542,130,750	91.9	
3 年度	7,293,729,000	6,641,616,315	76,937,000	575,175,685	91.1	
対前年度	増減額	△ 562,923,000	△ 457,768,065	△ 72,110,000	△ 33,044,935	-
	増減率	△ 7.7	△ 6.9	△ 93.7	△ 5.7	-

支出済額は 61 億 8,384 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 5,776 万 8 千円 (6.9%) 減少した。

翌年度繰越額は 482 万 7 千円で児童福祉費である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4 年度	3,065,862,000	2,785,720,764	0	280,141,236	90.9	
3 年度	2,844,885,000	2,536,376,248	500,000	308,008,752	89.2	
対前年度	増減額	220,977,000	249,344,516	△ 500,000	△ 27,867,516	-
	増減率	7.8	9.8	皆減	△ 9.0	-

支出済額は 27 億 8,572 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 4,934 万 5 千円 (9.8%) 増加した。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4年度	98,360,000	87,918,022	0	10,441,978	89.4	
3年度	104,125,000	84,244,383	0	19,880,617	80.9	
対前年度	増減額	△ 5,765,000	3,673,639	0	△ 9,438,639	-
	増減率	△ 5.5	4.4	-	△ 47.5	-

支出済額は8,791万8千円で、前年度に比べ367万4千円(4.4%)増加した。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4年度	1,699,415,000	1,371,350,023	250,394,000	77,670,977	80.7	
3年度	1,847,906,000	1,380,601,378	252,918,000	214,386,622	74.7	
対前年度	増減額	△ 148,491,000	△ 9,251,355	△ 2,524,000	△ 136,715,645	-
	増減率	△ 8.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 63.8	-

支出済額は13億7,135万円で、前年度に比べ925万1千円(0.7%)減少した。

翌年度繰越額は2億5,039万4千円で、内訳は農業費2億2,380万7千円及び林業費2,658万7千円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4年度	1,379,818,000	1,106,641,412	26,354,000	246,822,588	80.2	
3年度	2,439,704,000	1,731,857,821	184,950,000	522,896,179	71.0	
対前年度	増減額	△ 1,059,886,000	△ 625,216,409	△ 158,596,000	△ 276,073,591	-
	増減率	△ 43.4	△ 36.1	△ 85.8	△ 52.8	-

支出済額は11億664万2千円で、前年度に比べ6億2,521万6千円(36.1%)減少した。

翌年度繰越額は2,635万4千円で商工費である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4年度	3,820,073,000	3,035,075,899	326,152,000	458,845,101	79.5	
3年度	4,168,364,000	3,705,520,501	330,650,000	132,193,499	88.9	
対前年度	増減額	△ 348,291,000	△ 670,444,602	△ 4,498,000	326,651,602	-
	増減率	△ 8.4	△ 18.1	△ 1.4	247.1	-

支出済額は30億3,507万6千円で、前年度に比べ6億7,044万5千円(18.1%)減少した。

翌年度繰越額は3億2,615万2千円で、主なものは道路橋りょう費2億

5,114万2千円及び都市計画費4,938万8千円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4年度	1,063,635,000	1,032,935,567	3,400,000	27,299,433	97.1	
3年度	1,068,275,000	991,919,648	33,191,000	43,164,352	92.9	
対前年度	増減額	△ 4,640,000	41,015,919	△ 29,791,000	△ 15,864,919	-
	増減率	△ 0.4	4.1	△ 89.8	△ 36.8	-

支出済額は10億3,293万6千円で、前年度に比べ4,101万6千円(4.1%)増加した。

翌年度繰越額は340万円で消防費である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4年度	3,025,616,000	2,734,762,121	64,842,000	226,011,879	90.4	
3年度	2,821,183,000	2,428,144,824	165,973,000	227,065,176	86.1	
対前年度	増減額	204,433,000	306,617,297	△ 101,131,000	△ 1,053,297	-
	増減率	7.2	12.6	△ 60.9	△ 0.5	-

支出済額は27億3,476万2千円で、前年度に比べ3億661万7千円(12.6%)増加した。

翌年度繰越額は6,484万2千円で、主なものは社会教育費3,701万7千円、小学校費1,810万円、社会体育費660万円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4年度	590,804,000	207,758,118	195,537,000	187,508,882	35.2	
3年度	1,176,889,000	631,359,735	178,054,000	367,475,265	53.6	
対前年度	増減額	△ 586,085,000	△ 423,601,617	17,483,000	△ 179,966,383	-
	増減率	△ 49.8	△ 67.1	9.8	△ 49.0	-

支出済額は2億775万8千円で、前年度に比べ4億2,360万2千円(67.1%)減少した。

翌年度繰越額は1億9,553万7千円で、内訳は農林水産業施設災害復旧費1億6,338万7千円、都市施設等災害復旧費1,986万5千円及び公共土木施設災害復旧費1,228万5千円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
4年度	4,734,522,000	4,711,054,405	0	23,467,595	99.5	
3年度	4,316,811,000	4,316,360,963	0	450,037	100.0	
対前年度	増減額	417,711,000	394,693,442	0	23,017,558	-
	増減率	9.7	9.1	-	5,114.6	-

支出済額は47億1,105万4千円で、前年度に比べ3億9,469万3千円(9.1%)増加した。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4年度	78,370,000	78,368,962	0	1,038	100.0	
3年度	1,000	0	0	1,000	0.0	
対前年度	増減額	78,369,000	78,368,962	0	38	-
	増減率	7,836,900.0	皆増	-	3.8	-

支出済額は7,836万9千円である。

14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
4年度	50,000,000	0	50,000,000	29,036,000	20,964,000	20,964,000	58.1
3年度	50,000,000	0	50,000,000	14,516,000	35,484,000	35,484,000	29.0
対前年度	増減額	0	0	14,520,000	△ 14,520,000	△ 14,520,000	-
	増減率	0.0	-	100.0	△ 40.9	△ 40.9	-

充用額は2,903万6千円で、前年度に比べ1,452万円(100.0%)増加した。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 名	充 用 額
総 務 費	普 通 財 産 管 理 費	3,070,000
民 生 費	災 害 救 助 費	5,744,000
農 林 水 産 業 費	小 規 模 補 助 治 山 事 業	3,402,000
消 防 費	常 備 消 防 活 動 費	677,000
	消 防 庁 舎 管 理 費	646,000
教 育 費	地 区 公 民 館 施 設 整 備 事 業	5,128,000
	歴 史 民 俗 資 料 館 管 理 運 営 事 業	6,024,000
	博 物 館 整 備 事 業	4,345,000
合	計	29,036,000

(3) 特別会計

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算額は、歳入 118 億 615 万 3 千円、歳出 108 億 4,165 万 6 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 9 億 6,449 万 7 千円の黒字となった。

また、各会計において翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 9 億 6,449 万 7 千円の黒字となった。

ア 概要

第13表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4 年度	11,292,725	11,859,769	11,806,153	4,535	49,081	104.5	99.5	
3 年度	11,518,223	12,014,415	11,953,336	3,891	57,188	103.8	99.5	
対前年度	増減額	△ 225,498	△ 154,646	△ 147,183	644	△ 8,107	-	-
	増減率	△ 2.0	△ 1.3	△ 1.2	16.6	△ 14.2	-	-

収入済額は 118 億 615 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 104.5%、調定額に対する割合は 99.5%となり、前年度に比べ 1 億 4,718 万 3 千円 (1.2%) 減少した。

不納欠損額は 453 万 5 千円で、前年度に比べ 64 万 4 千円 (16.6%) 増加した。

収入未済額は 4,908 万 1 千円で、前年度に比べ 810 万 7 千円 (14.2%) 減少した。

第14表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
4 年度	11,292,725	10,841,656	0	451,069	96.0	
3 年度	11,518,223	11,045,679	0	472,544	95.9	
対前年度	増減額	△ 225,498	△ 204,023	0	△ 21,475	-
	増減率	△ 2.0	△ 1.8	-	△ 4.5	-

支出済額は 108 億 4,165 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 96.0%となり、前年度に比べ 2 億 402 万 3 千円 (1.8%) 減少した。

各会計において翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ及び繰出しの状況は第 15 表のとおりである。

第15表 特別会計の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円・%)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特別 会計	国民健康保険事業	296,797,837	15.8	5,537,132	32.6
	国民健康保険診療所	51,234,921	2.7	0	0.0
	後期高齢者医療	707,109,051	37.5	11,423,324	67.4
	介護保険事業	807,643,781	42.9	0	0.0
	有線テレビ事業	20,900,000	1.1	0	0.0
合 計		1,883,685,590	100.0	16,960,456	100.0

イ 会計別決算状況

(7) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 44 億 7,355 万 4 千円、歳出 38 億 5,113 万 5 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 6 億 2,241 万 9 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
4 年度	3,920,449	4,516,933	4,473,554	3,403	39,976	114.1	99.0
3 年度	4,044,262	4,678,321	4,628,431	2,214	47,676	114.4	98.9
対前年度	増減額	△ 123,813	△ 154,877	1,189	△ 7,700	-	-
	増減率	△ 3.1	△ 3.3	53.7	△ 16.2	-	-

収入済額は 44 億 7,355 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 114.1%、調定額に対する割合は 99.0% となり、前年度に比べ 1 億 5,487 万 7 千円 (3.3%) 減少した。

不納欠損額は 340 万 3 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 118 万 9 千円 (53.7%) 増加した。

収入未済額は 3,997 万 6 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 770 万 6 千円 (16.2%) 減少した。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4年度	3年度	2年度
一 般 被 保 険 者	648,363,660	605,431,203	3,402,548	39,529,909	93.4	92.7	91.7
医療給付費分	432,556,593	405,976,623	2,147,212	24,432,758	93.9	93.3	92.3
現年課税分	404,085,475	396,697,687	10,800	7,376,988	98.2	98.6	98.0
滞納繰越分	28,471,118	9,278,936	2,136,412	17,055,770	32.6	30.8	28.4
後期高齢者支援金分	168,944,195	158,785,996	737,204	9,420,995	94.0	93.4	92.5
現年課税分	158,010,191	155,187,261	4,200	2,818,730	98.2	98.5	98.0
滞納繰越分	10,934,004	3,598,735	733,004	6,602,265	32.9	30.1	26.9
介護納付金分	46,862,872	40,668,584	518,132	5,676,156	86.8	85.4	84.0
現年課税分	39,888,334	38,502,799	3,600	1,381,935	96.5	97.3	97.3
滞納繰越分	6,974,538	2,165,785	514,532	4,294,221	31.1	27.5	25.4
退 職 被 保 険 者 等	466,714	27,227	0	439,487	5.8	3.0	25.7
医療給付費分	246,554	13,364	0	233,190	5.4	2.8	25.4
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	246,554	13,364	0	233,190	5.4	2.8	25.4
後期高齢者支援金分	112,760	6,798	0	105,962	6.0	3.1	26.7
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	112,760	6,798	0	105,962	6.0	3.1	26.7
介護納付金分	107,400	7,065	0	100,335	6.6	3.3	25.4
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	107,400	7,065	0	100,335	6.6	3.3	25.4
合 計	648,830,374	605,458,430	3,402,548	39,969,396	93.3	92.6	91.6

なお、不納欠損処分的人数は19人で、地方税法第15条の7第4項、第15条の7第5項又は第18条第1項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
4 年 度	3,920,449	3,851,135	0	69,314	98.2	
3 年 度	4,044,262	3,978,304	0	65,958	98.4	
対 前 年 度	増減額	△ 123,813	△ 127,169	0	3,356	-
	増減率	△ 3.1	△ 3.2	-	5.1	-

支出済額は38億5,113万5千円で、予算現額に対する割合は98.2%となり、前年度に比べ1億2,716万9千円(3.2%)減少した。

(イ) 国民健康保険診療所特別会計

決算額は、歳入 2 億 802 万 4 千円、歳出 2 億 445 万 7 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 356 万 7 千円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4 年度	219,947	208,024	208,024	0	0	94.6	100.0	
3 年度	265,431	243,513	243,513	0	0	91.7	100.0	
対前年度	増減額	△ 45,484	△ 35,489	△ 35,489	0	0	-	-
	増減率	△ 17.1	△ 14.6	△ 14.6	-	-	-	-

収入済額は2億802万4千円で、予算現額に対する割合は94.6%、調定額に対する割合は100.0%となり、前年度に比べ3,548万9千円（14.6%）減少した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						4 年度
3 年度	265,431	243,513	0	21,918	91.7	
対前年度	増減額	△ 45,484	△ 39,056	0	△ 6,428	-
	増減率	△ 17.1	△ 16.0	-	△ 29.3	-

支出済額は 2 億 445 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 93.0%となり、前年度に比べ 3,905 万 6 千円（16.0%）減少した。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 12 億 895 万 8 千円、歳出 11 億 9,928 万 2 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 967 万 6 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4 年度	1,241,502	1,213,887	1,208,958	75	4,854	97.4	99.6	
3 年度	1,222,473	1,202,400	1,198,066	12	4,322	98.0	99.6	
対前年度	増減額	19,029	11,487	10,892	63	532	-	-
	増減率	1.6	1.0	0.9	525.0	12.3	-	-

収入済額は12億895万8千円で、予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は99.6%となり、前年度に比べ1,089万2千円(0.9%)増加した。

不納欠損額は7万5千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ6万3千円(525.0%)増加した。

収入未済額は485万4千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ53万2千円(12.3%)増加した。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4 年度	3 年度	2 年度
現 年 度 分	472,387,000	471,119,400	0	1,267,600	99.7	99.7	99.8
滞 納 繰 越 分	4,322,100	660,786	75,400	3,585,914	15.3	8.9	23.0
計	476,709,100	471,780,186	75,400	4,853,514	99.0	99.1	99.1

なお、不納欠損処分の人数は2人で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定に基づき行われた。

③ 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						4 年度
3 年度	1,222,473	1,188,824	0	33,649	97.2	
対前年度	増減額	19,029	10,458	0	8,571	-
	増減率	1.6	0.9	-	25.5	-

支出済額は11億9,928万2千円で、予算現額に対する割合は96.6%となり、前年度に比べ1,045万8千円(0.9%)増加した。

(工) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 58 億 2,769 万 9 千円、歳出 55 億 515 万 6 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 3 億 2,254 万 3 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4 年度	5,819,227	5,832,865	5,827,699	1,057	4,109	100.1	99.9	
3 年度	5,900,057	5,801,382	5,794,667	1,665	5,050	98.2	99.9	
対前年度	増減額	△ 80,830	31,483	33,032	△ 608	△ 941	-	-
	増減率	△ 1.4	0.5	0.6	△ 36.5	△ 18.6	-	-

収入済額は 58 億 2,769 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 100.1%、調定額に対する割合は 99.9% となり、前年度に比べ 3,303 万 2 千円 (0.6%) 増加した。

不納欠損額は 105 万 7 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 60 万 8 千円 (36.5%) 減少した。

収入未済額は 410 万 9 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 94 万 1 千円 (18.6%) 減少した。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4 年度	3 年度	2 年度
現 年 度 分	1,035,045,555	1,033,686,795	0	1,358,760	99.9	99.9	99.9
滞 納 繰 越 分	5,039,420	1,232,417	1,057,277	2,749,726	24.5	19.4	22.0
計	1,040,084,975	1,034,919,212	1,057,277	4,108,486	99.5	99.4	99.4

なお、不納欠損処分的人数は 20 人で、介護保険法第 200 条第 1 項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						4 年度
3 年度	5,900,057	5,554,042	0	346,015	94.1	
対前年度	増減額	△ 80,830	△ 48,886	0	△ 31,944	-
	増減率	△ 1.4	△ 0.9	-	△ 9.2	-

支出済額は 55 億 515 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 94.6% となり、前年度に比べ 4,888 万 6 千円 (0.9%) 減少した。

(オ) 有線テレビ事業特別会計

決算額は、歳入 8,791 万 8 千円、歳出 8,162 万 6 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 629 万 2 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
4 年度	91,600	88,060	87,918	0	142	96.0	99.8	
3 年度	86,000	88,799	88,659	0	140	103.1	99.8	
対前年度	増減額	5,600	△ 739	△ 741	0	2	-	-
	増減率	6.5	△ 0.8	△ 0.8	-	1.4	-	-

収入済額は 8,791 万 8 千円で、予算現額に対する割合は 96.0%、調定額に対する割合は 99.8% となり、前年度に比べ 74 万 1 千円 (0.8%) 減少した。

収入未済額は 14 万 2 千円で有線テレビ事業使用料であり、前年度に比べ 2 千円 (1.4%) 増加した。

有線テレビ事業使用料の収入状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					4 年度	3 年度	2 年度
現 年 度 分	56,586,491	56,578,841	0	7,650	100.0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	139,550	5,000	0	134,550	3.6	5.5	2.1
計	56,726,041	56,583,841	0	142,200	99.7	99.8	99.7

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
4 年 度	91,600	81,626	0	9,974	89.1	
3 年 度	86,000	80,996	0	5,004	94.2	
対前年度	増減額	5,600	630	0	4,970	-
	増減率	6.5	0.8	-	99.3	-

支出済額は 8,162 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 89.1% となり、前年度に比べ 63 万円 (0.8%) 増加した。

(カ) 集合支払特別会計

決算額は、歳入 5 億 7,836 万 4 千円、歳出 5 億 7,836 万 4 千円、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 0 円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
4 年度	678,000	578,364	578,364	0	0	85.3	100.0
3 年度	558,000	493,813	493,813	0	0	88.5	100.0
対前 年度	増減額	120,000	84,551	0	0	-	-
	増減率	21.5	17.1	17.1	-	-	-

収入済額は 5 億 7,836 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 85.3%、調定額に対する割合は 100.0%となり、前年度に比べ 8,455 万 1 千円 (17.1%) 増加した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						4 年 度
3 年 度	558,000	493,813	0	64,187	88.5	
対前 年度	増減額	120,000	84,551	0	35,449	-
	増減率	21.5	17.1	-	55.2	-

支出済額は 5 億 7,836 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 85.3%となり、前年度に比べ 8,455 万 1 千円 (17.1%) 増加した。

(4) 財産

ア 公有財産

(7) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 32,025,824 m²で、当年度中に 76,142 m²増加した。

建物の決算年度末現在高は 318,223 m²で、当年度中に 1,011 m²減少した。

土地（地積）

(単位：m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	8,273,929	71,247	8,345,176
普通財産	23,675,753	4,895	23,680,648
合計	31,949,682	76,142	32,025,824

建物（延面積）

(単位：m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木造	△ 384	35,552
	非木造	△ 660	270,794
	計	△ 1,044	306,346
普通財産	木造	33	2,403
	非木造	0	9,474
	計	33	11,877
合計	319,234	△ 1,011	318,223

(イ) 山林

山林の決算年度末現在高は 21,643,203 m²で、当年度中に 1 m²増加した。
立木の推定蓄積量は 721,677 m³で、当年度中の増減はなかった。

(ウ) 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万 2 千円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 6,279 万 9 千円で、当年度中に 1,245 万円減少した。

イ 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 789 点で、当年度中に 15 点増加した。

ウ 債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 6,816 万 9 千円で、当年度中に 390 万 1 千円増加した。

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 103 億 6,508 万 5 千円で、当年度中に 3 億 4,922 万 6 千円増加した。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,610,977	300,410	1,911,387
減 債 基 金	1,712,527	175	1,712,702
職 員 退 職 手 当 基 金	424,194	106	424,300
人 材 育 成 基 金	30,859	△ 262	30,597
青海地域地区公民館支館整備基金	88,949	△ 32,379	56,570
福 祉 基 金	330,110	△ 72,621	257,489
ふ る さ と 基 金	25,032	△ 224	24,808
教 育 振 興 基 金	18,941	5	18,946
ま ち づ く り 基 金	1,972,986	1,270	1,974,256
ふ る さ と 糸 魚 川 応 援 基 金	231,410	147,891	379,301
環 境 施 設 整 備 基 金	582,304	△ 49,867	532,437
過疎地域持続的発展支援基金	94,299	△ 17,182	77,117
情報通信施設整備基金	187,799	△ 7,886	179,913
公共施設等総合管理基金	495,092	△ 9,610	485,482
ふ る さ と 就 職 修 学 支 援 基 金	79,782	87,900	167,682
駅 北 大 火 復 旧 復 興 基 金	100,136	151,021	251,157
森 林 環 境 整 備 基 金	50,019	4,510	54,529
新型コロナウイルス感染症対策基金	4,481	△ 4,481	0
国民健康保険財政調整基金	202,258	110	202,368
介護保険給付費準備基金	873,704	340	874,044
土 地 開 発 基 金	900,000	△ 150,000	750,000
合 計	10,015,859	349,226	10,365,085

(5) 基金の運用状況

系魚川市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高
		受 入 高	払 出 高	繰 出 金	
基 金	900,000,000	0	0	0	900,000,000
運 用 状 況	現 金	285,393,754	96,380,336	12,226,570	369,547,520
	土 地	614,606,246 (44,300.47㎡)	12,226,570 71,921.00(㎡)	96,380,336 3,591.79(㎡)	- 112,629.68(㎡)

基金は9億円で運用され、当年度中に現金は8,415万4千円増加し、土地保有額は8,415万4千円減少した。

(6) む す び

令和4年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計の決算総額は、歳入294億9,722万8千円、歳出271億2,752万6千円となり、前年度に比べ、歳入で8億7,180万5千円(2.9%)、歳出で10億3,926万6千円(3.7%)減少した。

減少の主要因は、歳入では、国庫支出金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金の減であり、歳出では、民生費の子育て世帯等臨時特別支援事業及び住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の減並びに土木費の道路除排雪事業の減である。

歳入歳出差引額である形式収支額は23億6,970万2千円、実質収支額は21億9,021万9千円、単年度収支額は2億7,579万4千円、実質単年度収支額は5億8,996万円の黒字となった。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算総額は、歳入118億615万3千円、歳出108億4,165万6千円となり、前年度に比べ、歳入で1億4,718万3千円(1.2%)、歳出で2億402万3千円(1.8%)減少した。形式収支額及び実質収支額は9億6,449万7千円、単年度収支額は5,684万円、実質単年度収支額は5,729万円の黒字となった。

普通会計における財政指標をみると、財政力を判断する財政力指数は0.002ポイント低下して0.463と悪化した。財政構造の弾力性を判断する各指標では、経常収支比率は6.7ポイント上昇して94.7%に悪化し、経常一般財源比率は1.8ポイント上昇して100.5%に改善し、公債費負担比率は2.3ポイント上昇して20.4%に悪化した。経常一般財源比率を除いては悪化しており、依然として財政構造は硬直性の高い状態であることから、経常経費の削減に努められたい。

特別会計を含む不納欠損額は689万9千円で、前年度に比べ216万6千円減少した。不納欠損処分は関係法令により適正に行われている。

特別会計を含む収入未済額は、翌年度へ繰り越した事業に関するものを除くと1億331万4千円で、前年度に比べ2,893万7千円減少した。収入未済額の解消は、負担の公平性の観点から重要である。今後も適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

特別会計を含む市債の当年度末現在高は386億3,416万3千円で、前年度に比べ25億4,459万8千円減少した。将来負担の軽減に向けて、優良債の活用や市債の繰上償還等により適正な管理に努められたい。

基金の当年度末現在高は103億6,508万5千円で、前年度に比べ3億4,922万6千円増加した。今後も財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

今後、本市においては、人口の減少に伴い市税及び地方交付税の減収が見込まれる。

一方、高齢化に伴う医療・介護などの社会保障費、老朽化した公共施設の維持更新経費などの支出の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予測される。

限られた財源の中で、本市が将来にわたり効率的かつ効果的な行政サービスを提供するためには、引き続き事業の選択と集中が必要であり、行政のデジタル化や公共施設の適正管理などを推進し、市民や多様な人材と協働していくことが重要である。

近年、全国的に自然災害が多発・大規模化する中で、市民の安全と安心を確保し、暮らしを守ることが、地方自治体に与えられた使命であることを念頭におき、今後とも、安定的な財政運営に留意しつつ、目標とする都市像「緑の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現に向けて、職員一丸となって第3次糸魚川市総合計画に掲げる諸施策を効果的に実施し、市民生活の向上に努められることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	43
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	45
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	51
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	55

第 1 表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		29,497,227,927	16,960,456	29,480,267,471
特 別 会 計		11,806,153,296	1,883,685,590	9,922,467,706
内 訳	国民健康保険事業	4,473,553,770	296,797,837	4,176,755,933
	国民健康保険診療所	208,023,360	51,234,921	156,788,439
	後期高齢者医療	1,208,958,611	707,109,051	501,849,560
	介護保険事業	5,827,699,511	807,643,781	5,020,055,730
	有線テレビ事業	87,918,044	20,900,000	67,018,044
合 計		41,303,381,223	1,900,646,046	39,402,735,177

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
27,127,526,128	1,883,685,590	25,243,840,538	2,369,701,799	4,236,426,933
10,841,656,597	16,960,456	10,824,696,141	964,496,699	△ 902,228,435
3,851,135,093	5,537,132	3,845,597,961	622,418,677	331,157,972
204,456,742	0	204,456,742	3,566,618	△ 47,668,303
1,199,282,311	11,423,324	1,187,858,987	9,676,300	△ 686,009,427
5,505,156,280	0	5,505,156,280	322,543,231	△ 485,100,550
81,626,171	0	81,626,171	6,291,873	△ 14,608,127
37,969,182,725	1,900,646,046	36,068,536,679	3,334,198,498	3,334,198,498

第 2 表

各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1 市 税	7,270,149,951	7,125,545,545	6,879,378,421
	2 地 方 譲 与 税	265,398,611	258,184,500	255,182,223
	3 利 子 割 交 付 金	1,574,000	3,225,000	3,775,000
	4 配 当 割 交 付 金	22,816,000	26,721,000	16,984,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,919,000	28,290,000	18,902,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,182,000	84,457,000	43,492,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,056,309,000	1,047,073,000	972,247,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,161,387	6,312,493	6,299,985
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,510,000	16,790,000	13,916,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	27,755,000	119,677,000	33,110,000
	11 地 方 交 付 税	8,769,030,000	8,907,493,000	8,504,279,000
	12 交通安全対策特別交付金	4,065,000	4,372,000	4,566,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,797,124	79,210,874	93,123,041
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	274,132,865	256,184,772	250,265,479
	15 国 庫 支 出 金	3,440,480,711	4,122,016,478	8,441,145,846
	16 県 支 出 金	1,954,695,684	2,287,979,769	2,432,086,673
	17 財 産 収 入	117,668,275	118,724,149	113,761,763
	18 寄 附 金	254,695,159	99,347,510	76,879,228
	19 繰 入 金	741,727,456	449,019,179	904,120,651
	20 繰 越 金	2,202,240,675	1,796,065,446	1,648,799,373
	21 諸 収 入	781,684,029	705,344,170	605,055,313
	22 市 債	2,102,100,000	2,827,000,000	4,576,975,000
	23 自動車取得税交付金	136,000	-	-
	計	29,497,227,927	30,369,032,885	35,894,343,996

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準2年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	4年度	4年度
24.6	23.5	19.2	105.7	103.6	107.4	99.4
0.9	0.9	0.7	104.0	101.2	107.9	100.0
0.0	0.0	0.0	41.7	85.4	52.5	100.0
0.1	0.1	0.0	134.3	157.3	152.1	100.0
0.1	0.1	0.1	84.2	149.7	159.2	100.0
0.3	0.3	0.1	218.8	194.2	158.6	100.0
3.6	3.4	2.7	108.6	107.7	104.6	100.0
0.0	0.0	0.0	113.7	100.2	119.4	100.0
0.1	0.1	0.0	118.6	120.7	110.1	100.0
0.1	0.4	0.1	83.8	361.5	138.8	100.0
29.7	29.3	23.7	103.1	104.7	100.1	100.0
0.0	0.0	0.0	89.0	95.8	101.6	100.0
0.3	0.3	0.3	81.4	85.1	82.2	89.4
0.9	0.8	0.7	109.5	102.4	101.1	98.0
11.7	13.6	23.5	40.8	48.8	88.8	95.8
6.6	7.5	6.8	80.4	94.1	84.9	88.9
0.4	0.4	0.3	103.4	104.4	107.8	98.2
0.9	0.3	0.2	331.3	129.2	100.6	100.0
2.5	1.5	2.5	82.0	49.7	93.3	100.0
7.5	5.9	4.6	133.6	108.9	100.4	100.0
2.6	2.3	1.7	129.2	116.6	96.8	99.5
7.1	9.3	12.8	45.9	61.8	79.5	100.0
0.0	-	-	皆増	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	82.2	84.6	97.5	98.5

会計別	区分 款別	収入済額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
特別国民健康保険事業 計	1 国民健康保険税	605,458,430	627,648,714	634,636,956
	2 県支出金	2,908,734,852	3,038,817,460	2,926,681,776
	3 財産収入	110,005	101,200	100,274
	4 繰入金	296,797,837	303,064,829	298,054,195
	5 繰越金	650,127,434	647,247,518	709,299,235
	6 諸収入	12,295,212	10,003,697	16,844,409
	7 国庫支出金	30,000	1,548,000	3,757,000
	計	4,473,553,770	4,628,431,418	4,589,373,845
特別国民健康保険診療 計	1 診療収入	99,042,416	146,947,580	111,958,679
	2 介護保険収入	477,400	642,400	475,200
	3 使用料及び手数料	151,770	156,380	155,430
	4 県支出金	18,316,000	28,699,000	2,544,000
	5 繰入金	51,234,921	54,075,507	76,014,586
	6 繰越金	0	0	0
	7 諸収入	38,800,853	9,779,637	11,128,906
	× 国庫支出金	-	3,212,000	3,092,000
計	208,023,360	243,512,504	205,368,801	
特別高齢者医療 計	1 後期高齢者医療保険料	471,780,186	470,711,515	478,945,285
	2 使用料及び手数料	49,900	33,400	46,600
	3 繰入金	707,109,051	716,735,086	724,419,865
	4 繰越金	9,241,800	8,794,400	9,836,600
	5 諸収入	20,777,674	1,791,153	9,501,632
	× 国庫支出金	-	-	239,000
計	1,208,958,611	1,198,065,554	1,222,988,982	

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準2年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	4年度	4年度
13.5	13.6	13.8	95.4	98.9	107.6	93.3
65.0	65.7	63.8	99.4	103.8	97.9	100.0
0.0	0.0	0.0	109.7	100.9	110.0	100.0
6.7	6.5	6.5	99.6	101.7	95.9	100.0
14.5	14.0	15.4	91.7	91.3	883.2	100.0
0.3	0.2	0.4	73.0	59.4	609.3	99.9
0.0	0.0	0.1	0.8	41.2	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	97.5	100.9	114.1	99.0
47.6	60.3	54.5	88.5	131.3	95.2	100.0
0.2	0.3	0.3	100.5	135.2	90.4	100.0
0.1	0.1	0.1	97.6	100.6	97.3	100.0
8.8	11.8	1.2	720.0	1,128.1	219.6	100.0
24.6	22.2	37.0	67.4	71.1	65.6	100.0
-	-	-	-	-	-	-
18.7	4.0	5.4	348.6	87.9	134.7	100.0
-	1.3	1.5	皆減	103.9	-	-
100.0	100.0	100.0	101.3	118.6	94.6	100.0
39.0	39.3	39.2	98.5	98.3	99.0	99.0
0.0	0.0	0.0	107.1	71.7	4,990.0	100.0
58.5	59.8	59.2	97.6	98.9	96.1	100.0
0.8	0.7	0.8	94.0	89.4	100.0	100.0
1.7	0.2	0.8	218.7	18.9	105.0	100.0
-	-	0.0	皆減	皆減	-	-
100.0	100.0	100.0	98.9	98.0	97.4	99.6

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 険 料	1,034,919,212	1,043,422,874	1,097,323,937
	2 使用料及び手数料	47,600	59,500	58,000
	3 国庫支出金	1,484,489,512	1,498,767,404	1,485,000,291
	4 支払基金交付金	1,403,633,476	1,432,542,994	1,477,949,368
	5 県 支 出 金	854,496,829	848,375,932	838,479,793
	6 財 産 収 入	340,016	307,200	300,821
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	807,643,781	840,560,763	857,515,385
	9 繰 越 金	240,625,046	129,603,523	184,690,631
	10 諸 収 入	1,504,039	1,026,902	1,057,042
	計	5,827,699,511	5,794,667,092	5,942,375,268
特 有 線 別 テ レ ビ 事 業 計	1 分担金及び負担金	825,000	1,045,000	935,000
	2 使用料及び手数料	56,731,741	57,882,612	58,962,489
	3 繰 入 金	20,900,000	20,300,000	20,300,000
	4 繰 越 金	7,663,061	7,292,632	7,534,212
	5 諸 収 入	1,798,242	2,138,836	75,050
	計	87,918,044	88,659,080	87,806,751
特 学 校 給 食 計	× 給 食 費 納 付 金	-	-	167,621,936
	× 繰 入 金	-	-	56,700
	× 繰 越 金	-	-	493,776
	× 諸 収 入	-	-	0
	計	-	-	168,172,412
	合 計	41,303,381,223	42,322,368,533	48,110,430,055

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準2年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	4年度	4年度
17.7	18.0	18.5	94.3	95.1	99.8	99.5
0.0	0.0	0.0	82.1	102.6	476.0	100.0
25.5	25.9	25.0	100.0	100.9	105.1	100.0
24.1	24.7	24.9	95.0	96.9	96.2	100.0
14.7	14.7	14.1	101.9	101.2	104.4	100.0
0.0	0.0	0.0	113.0	102.1	85.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-
13.9	14.5	14.4	94.2	98.0	86.5	100.0
4.1	2.2	3.1	130.3	70.2	152.8	100.0
0.0	0.0	0.0	142.3	97.1	64.1	100.0
100.0	100.0	100.0	98.1	97.5	100.1	99.9
0.9	1.2	1.1	88.2	111.8	150.0	100.0
64.5	65.3	67.1	96.2	98.2	99.0	99.7
23.8	22.9	23.1	103.0	100.0	74.0	100.0
8.7	8.2	8.6	101.7	96.8	174.2	100.0
2.1	2.4	0.1	2,396.1	2,849.9	163.3	100.0
100.0	100.0	100.0	100.1	101.0	96.0	99.8
-	-	99.7	皆減	皆減	-	-
-	-	0.0	皆減	皆減	-	-
-	-	0.3	皆減	皆減	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	100.0	皆減	皆減	-	-
-	-	-	85.9	88.0	99.4	98.8

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別		支 出 濟 額		
			令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
一 般 会 計	1	議 会 費	168,979,241	166,077,421	173,099,555
	2	総 務 費	3,623,113,344	3,552,712,973	7,396,932,494
	3	民 生 費	6,183,848,250	6,641,616,315	6,007,551,872
	4	衛 生 費	2,785,720,764	2,536,376,248	2,720,114,627
	5	労 働 費	87,918,022	84,244,383	80,178,700
	6	農 林 水 産 業 費	1,371,350,023	1,380,601,378	1,485,308,105
	7	商 工 費	1,106,641,412	1,731,857,821	1,550,233,478
	8	土 木 費	3,035,075,899	3,705,520,501	4,094,078,342
	9	消 防 費	1,032,935,567	991,919,648	1,126,491,453
	10	教 育 費	2,734,762,121	2,428,144,824	3,229,956,932
	11	災 害 復 旧 費	207,758,118	631,359,735	1,197,182,516
	12	公 債 費	4,711,054,405	4,316,360,963	5,037,150,476
	13	諸 支 出 金	78,368,962	0	0
	14	予 備 費	0	0	0
	計	27,127,526,128	28,166,792,210	34,098,278,550	
特 別 会 計	1	総 務 費	50,446,983	47,586,794	58,293,652
	2	保 險 給 付 費	2,875,828,633	2,987,074,390	2,850,414,967
	3	国民健康保険事業費納付金	865,594,440	868,768,611	926,559,669
	4	保 健 事 業 費	47,482,757	48,604,779	45,770,322
	5	基 金 積 立 金	110,005	101,200	40,100,274
	6	公 債 費	0	0	0
	7	諸 支 出 金	11,672,275	26,168,210	20,987,443
	8	予 備 費	0	0	0
	計	3,851,135,093	3,978,303,984	3,942,126,327	

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準2年度)		予算現額に対する割合
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	4年度
0.6	0.6	0.5	97.6	95.9	96.1
13.3	12.6	21.7	49.0	48.0	95.9
22.8	23.6	17.6	102.9	110.6	91.9
10.3	9.0	8.0	102.4	93.2	90.9
0.3	0.3	0.2	109.7	105.1	89.4
5.0	4.9	4.4	92.3	93.0	80.7
4.1	6.2	4.5	71.4	111.7	80.2
11.2	13.2	12.0	74.1	90.5	79.5
3.8	3.5	3.3	91.7	88.1	97.1
10.1	8.6	9.5	84.7	75.2	90.4
0.8	2.2	3.5	17.4	52.7	35.2
17.4	15.3	14.8	93.5	85.7	99.5
0.3	-	-	皆増	-	100.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	79.6	82.6	89.6
1.3	1.2	1.5	86.5	81.6	96.5
74.7	75.1	72.3	100.9	104.8	98.2
22.5	21.8	23.5	93.4	93.8	100.0
1.2	1.2	1.2	103.7	106.2	79.2
0.0	0.0	1.0	0.3	0.3	99.1
-	-	-	-	-	-
0.3	0.7	0.5	55.6	124.7	83.4
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	97.7	100.9	98.2

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
国 民 健 康 保 険 計 画	1 総 務 費	75,615,244	73,031,609	66,734,702
	2 医 業 費	62,791,610	104,431,007	72,584,211
	3 公 債 費	66,049,888	66,049,888	66,049,888
	4 予 備 費	0	0	0
	計	204,456,742	243,512,504	205,368,801
後 期 高 齢 者 医 療 計 画	1 総 務 費	18,013,382	8,509,528	15,105,577
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,168,912,505	1,178,530,773	1,197,400,305
	3 諸 支 出 金	12,356,424	1,783,453	1,688,700
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,199,282,311	1,188,823,754	1,214,194,582
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	90,881,711	113,496,200	103,896,388
	2 保 険 給 付 費	4,960,086,843	5,086,017,169	5,279,838,906
	3 地 域 支 援 事 業 費	289,980,549	264,404,482	250,967,208
	4 保 健 福 祉 事 業 費	7,140,598	5,841,583	-
	5 基 金 積 立 金	340,016	307,200	130,300,821
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	156,726,563	83,975,412	47,768,422
	8 予 備 費	0	0	0
	計	5,505,156,280	5,554,042,046	5,812,771,745
有 線 テ レ ビ 事 業 計 画	1 施 設 事 業 費	81,626,171	80,996,019	80,514,119
	2 公 債 費	0	0	0
	3 予 備 費	0	0	0
	計	81,626,171	80,996,019	80,514,119
特 別 学 校 給 食 計 画	× 学 校 給 食 費	-	-	168,020,946
	× 諸 支 出 金	-	-	151,466
	計	-	-	168,172,412
合 計		37,969,182,725	39,212,470,517	45,521,426,536

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (基準2年度)		予算現額に 対する割合
令和4年度	令和3年度	令和2年度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
37.0	30.0	32.5	113.3	109.4	94.0
30.7	42.9	35.3	86.5	143.9	86.8
32.3	27.1	32.2	100.0	100.0	99.8
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	99.6	118.6	93.0
1.5	0.7	1.3	119.2	56.3	95.6
97.5	99.1	98.6	97.6	98.4	96.6
1.0	0.2	0.1	731.7	105.6	99.5
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.8	97.9	96.6
1.7	2.0	1.8	87.5	109.2	86.8
90.1	91.6	90.8	93.9	96.3	94.7
5.3	4.8	4.3	115.5	105.4	93.5
0.1	0.1	-	皆増	皆増	70.3
0.0	0.0	2.3	0.3	0.2	85.0
-	-	-	-	-	-
2.8	1.5	0.8	328.1	175.8	99.9
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	94.7	95.5	94.6
100.0	100.0	100.0	101.4	100.6	91.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	101.4	100.6	89.1
-	-	99.9	皆減	皆減	-
-	-	0.1	皆減	皆減	-
-	-	100.0	皆減	皆減	-
-	-	-	83.4	86.1	91.4

第 4 表

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 報 酬	813,704,000	750,785,073	2.8	92.3
	2 給 料	1,776,620,000	1,720,092,311	6.3	96.8
	3 職 員 手 当 等	1,317,931,000	1,250,586,593	4.6	94.9
	4 共 済 費	695,671,000	668,015,458	2.5	96.0
	5 災 害 補 償 費	50,000	0	-	-
	7 報 償 費	236,355,000	207,179,711	0.8	87.7
	8 旅 費	54,462,000	32,072,038	0.1	58.9
	9 交 際 費	2,345,000	1,361,068	0.0	58.0
	10 需 用 費	1,464,550,000	1,362,601,503	5.0	93.0
	11 役 務 費	310,825,000	240,297,106	0.9	77.3
	12 委 託 料	4,732,527,000	4,021,472,169	14.8	85.0
	13 使用料及び賃借料	431,485,000	400,152,262	1.5	92.7
	14 工 事 請 負 費	3,090,254,000	2,205,510,525	8.1	71.4
	15 原 材 料 費	23,975,000	23,639,113	0.1	98.6
	16 公 有 財 産 購 入 費	94,517,000	93,351,505	0.3	98.8
	17 備 品 購 入 費	337,705,000	255,827,391	0.9	75.8
	18 負担金、補助及び交付金	2,549,089,000	2,085,634,897	7.7	81.8
	19 扶 助 費	2,736,023,000	2,546,374,474	9.4	93.1
	20 貸 付 金	281,294,000	212,388,000	0.8	75.5
	21 補償、補填及び賠償金	29,724,000	19,737,909	0.1	66.4
	22 償還金、利子及び割引料	4,932,522,000	4,905,285,815	18.1	99.4
	24 積 立 金	1,073,545,000	1,073,542,864	4.0	100.0
	26 公 課 費	2,544,000	2,454,000	0.0	96.5
	27 繰 出 金	3,253,808,000	3,049,164,343	11.2	93.7
	29 予 備 費	20,964,000	0	-	-
		計	30,262,489,000	27,127,526,128	100.0

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 報 酬	8,051,000	7,603,660	0.2	94.4
	2 給 料	18,351,000	18,256,642	0.5	99.5
	3 職 員 手 当 等	10,098,000	9,400,604	0.2	93.1
	4 共 済 費	7,114,000	7,050,595	0.2	99.1
	7 報 償 費	912,000	504,860	0.0	55.4
	8 旅 費	445,000	183,670	0.0	41.3
	10 需 用 費	970,000	756,092	0.0	77.9
	11 役 務 費	1,988,000	1,336,209	0.0	67.2
	12 委 託 料	58,593,000	48,011,605	1.3	81.9
	13 使用料及び賃借料	2,403,000	2,403,000	0.1	100.0
	18 負担金、補助及び交付金	3,789,923,000	3,738,308,744	97.1	98.6
	22 償還金、利子及び割引料	12,088,000	11,672,275	0.3	96.6
	24 積 立 金	111,000	110,005	0.0	99.1
	27 繰 出 金	8,413,000	5,537,132	0.1	65.8
	29 予 備 費	989,000	0	-	-
	計	3,920,449,000	3,851,135,093	100.0	98.2
国民健康 保険 診療 所 特別 会計	1 報 酬	20,880,000	20,818,615	10.2	99.7
	2 給 料	23,050,000	21,741,997	10.6	94.3
	3 職 員 手 当 等	9,960,000	8,456,037	4.1	84.9
	4 共 済 費	6,727,000	6,033,381	3.0	89.7
	7 報 償 費	1,914,000	1,832,666	0.9	95.8
	8 旅 費	255,000	248,000	0.1	97.3
	9 交 際 費	8,000	3,000	0.0	37.5
	10 需 用 費	62,577,000	52,551,160	25.7	84.0
	11 役 務 費	1,230,000	1,223,577	0.6	99.5
	12 委 託 料	20,995,000	20,646,757	10.1	98.3
	13 使用料及び賃借料	1,071,000	797,664	0.4	74.5
	17 備 品 購 入 費	500,000	425,700	0.2	85.1
	18 負担金、補助及び交付金	176,000	175,500	0.1	99.7
	22 償還金、利子及び割引料	66,151,000	66,049,888	32.3	99.8
	26 公 課 費	3,453,000	3,452,800	1.7	100.0
29 予 備 費	1,000,000	0	-	-	
	計	219,947,000	204,456,742	100.0	93.0

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	7,987,000	7,973,400	0.6	99.8
	3 職 員 手 当 等	3,999,000	3,339,069	0.3	83.5
	4 共 済 費	2,390,000	2,389,929	0.2	100.0
	8 旅 費	47,000	0	-	-
	10 需 用 費	123,000	110,984	0.0	90.2
	11 役 務 費	2,342,000	2,257,074	0.2	96.4
	12 委 託 料	814,000	814,000	0.1	100.0
	13 使用料及び賃借料	1,148,000	1,128,926	0.1	98.3
	18 負担金、補助及び交付金	1,209,868,000	1,168,912,505	97.5	96.6
	22 償還金、利子及び割引料	994,000	933,100	0.1	93.9
	27 繰 出 金	11,424,000	11,423,324	0.9	100.0
	29 予 備 費	366,000	0	-	-
	計	1,241,502,000	1,199,282,311	100.0	96.6
介護保険事業特別会計	1 報 酬	36,622,000	26,788,299	0.5	73.1
	2 給 料	29,916,000	29,524,806	0.5	98.7
	3 職 員 手 当 等	21,411,000	18,430,937	0.3	86.1
	4 共 済 費	13,924,000	12,658,452	0.2	90.9
	7 報 償 費	2,275,000	728,057	0.0	32.0
	8 旅 費	1,498,000	796,530	0.0	53.2
	10 需 用 費	1,267,000	767,907	0.0	60.6
	11 役 務 費	15,643,000	14,877,581	0.3	95.1
	12 委 託 料	110,965,000	100,794,370	1.8	90.8
	13 使用料及び賃借料	2,299,000	2,090,220	0.1	90.9
	17 備 品 購 入 費	2,250,000	2,085,600	0.0	92.7
	18 負担金、補助及び交付金	5,397,706,000	5,117,477,042	93.0	94.8
	19 扶 助 費	25,320,000	21,062,500	0.4	83.2
	22 償還金、利子及び割引料	157,006,000	156,726,563	2.9	99.8
	24 積 立 金	400,000	340,016	0.0	85.0
	26 公 課 費	8,000	7,400	0.0	92.5
	27 繰 出 金	10,000	0	-	-
29 予 備 費	707,000	0	-	-	
計	5,819,227,000	5,505,156,280	100.0	94.6	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有 線 テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	1 報 酬	81,000	64,800	0.1	80.0
	2 給 料	8,072,000	8,069,700	9.9	100.0
	3 職 員 手 当 等	4,381,000	4,380,750	5.4	100.0
	4 共 済 費	2,670,000	2,609,073	3.2	97.7
	7 報 償 費	20,000	15,000	0.0	75.0
	8 旅 費	148,000	38,190	0.0	25.8
	10 需 用 費	16,021,000	15,332,533	18.8	95.7
	11 役 務 費	1,542,000	1,517,056	1.9	98.4
	12 委 託 料	36,014,000	31,337,390	38.4	87.0
	13 使用料及び賃借料	9,807,000	9,305,845	11.4	94.9
	14 工 事 請 負 費	3,000,000	1,650,000	2.0	55.0
	15 原 材 料 費	900,000	618,750	0.7	68.8
	17 備 品 購 入 費	3,300,000	3,173,500	3.9	96.2
	18 負担金、補助及び交付金	1,059,000	969,284	1.2	91.5
	22 償還金、利子及び割引料	40,000	0	-	-
	26 公 課 費	2,545,000	2,544,300	3.1	100.0
	29 予 備 費	2,000,000	0	-	-
		計	91,600,000	81,626,171	100.0
	合 計	41,555,214,000	37,969,182,725	-	91.4

(注)集合支払特別会計は含まない。